

# 新たな都市経営戦略としての 「スポーツ・健康まちづくり」の意義と実現に向けた 課題に関する考察

大 島 博 文

## 要旨

人口減少に直面する我が国の都市を経営するにあたって、多様性の存否が決定的な要素であるという視点に基づき、新たな都市経営戦略としての「スポーツ・健康まちづくり」の意義と実現に向けた課題に関する考察を行った。国のまち・ひと・しごと創生総合戦略や先行研究により示されたスポーツ都市戦略を構成する基本コンセプトと身体活動領域を取り巻く環境条件に基づき、神戸市を事例としてインタビューを行い、評価できる事象と課題として残された事象に整理・分析した。また、整理・分析した結果に基づきスポーツ・健康まちづくり実現に向けた共通する主要課題を示した。

Based on a viewpoint to be the element that presence or absence of the variety was decisive, I performed significance of “sports and health city planning” as the new urban strategy and the consideration about the problem for the realization on running the city of our country in confrontation with a population decline. I interviewed Kobe-city to know the current situation problem with reference to the national planning “machi-hito-shigoto comprehensive strategy for revitalization” and the precedent study that show basic concepts constitute of urban sports strategy and environmental conditions surround physical activity area, and I classified into events that can be evaluated and events left as a problem. And I showed common main problems for the realization of sports and health city planning based on the results of arrangement and

analysis.

## I. はじめに

世界的な新型コロナウイルス感染（以下「コロナ禍」という。）が拡がる中、東京オリンピックおよびパラリンピック（以下「東京2020大会」という。）が、昨年開催された。開催についてさまざまな意見があり現在もその是非に関する議論が続いていることは承知している。その議論の「是」とする見解の中で注目しているのが、こうした非常事態においても、否、非常事態だからこそ「多様性」を認めて人類は団結して困難に立ち向かう教示を得たとするものである。東京2020大会のビジョンは「人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障がいの有無など、あらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩する。東京2020大会を、世界中の人々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会をはぐくむ契機となるような大会とする。」としている。無観客での実施となったが、我々はアスリートが全ての「違い」を超えて、ひたむきで、真摯な競技への取り組みや姿勢や互いに健闘を称えあう姿に、多様性と包摂をキーとする共生社会が実現することを感じ取ることができたのではないだろうか。

筆者は、都市経営を専門分野の1つとしているが、都市の興隆も「多様性」の存否が決定的な要素となりうるという基本スタンスに基づき研究を行っている。都市論のカリスマであるジェイン・ジェイコブスによれば、「都市は溢れんばかりの多様性を生成する場所」であり、そのためには4条件（①複数用途、②コンパクト・高利用、③建物・利用の混在、④人々の高密度集積）が必要とした。一方、我が国の大多数の都市は、現在深刻な人口減少という問題に直面している。人口減少は、都市の用途、高利用、建物の混在性、高密度集積といった多様性の条件をことごとく奪う結果につながり、都市の魅力が喪失され、多様性の魅力が残る東京圏や一部の大都市とその他の都市の格差が拡大し、さ

らに多くの都市の人口減少につながるという負のスパイラルが生じている。

こうした負のスパイラルを止めるためにはどのような取り組みが有効なのか。第一に必要なことは、人口が減少する都市に多様性を取り戻すことである。それでは多様性を取り戻すためにはどうすればよいのか。市民どうしが個々に魅力的な活動をし、地域や年齢などの違いを超えて同じ活動を通じた交流を起点とした新たなコミュニティが複数出現し、さらには地域外のコミュニティともつながり、最終的にはその活動にとって都市が「聖地」となって多様な交流や施設が生まれることで、ジェイコブスの4条件を満たし、都市の多様性が復活するのではないかと考える。

ではその好循環の起点になる個々の魅力的な活動にどのようなものが考えられるか。筆者は冒頭の東京2020大会でも具現した多様性と親和性の高いスポーツを挙げたい。現在ではウォーキング等もスポーツと位置づけられる時代となっている。誰もが気軽に始めることができ、同行の士が集まりやすく、交流につながりやすいという特性を持つ。本稿では、人口減少時代にあって持続的な都市経営を考えるうえで多様なスポーツが興隆し、高齢化等を背景とした健康づくりをも重視する時代にとって必要な新たな都市経営戦略である「スポーツ・健康まちづくり」の意義と実現に向けた課題について考察する。

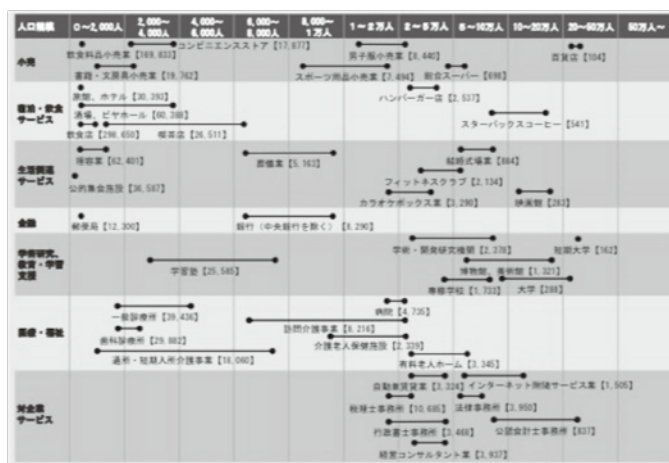
## Ⅱ．都市とスポーツに関する考察

### 1．我が国の都市が置かれた現状～本格的な人口減少による課題の到来

我が国の都市の置かれた現状は非常に厳しい。2020年に実施された国勢調査によると、我が国の総人口は約1億2,615万人で2015年と比較すると約95万人の減少となり、また全国1,719市町村のうち1,419市町村（全体の82.5%）が減少となった。国土審議会（2011）<sup>1)</sup>によると、2050年の総人口は1億192万人（2020年国勢調査比19.2%減少）となり、現在の居住地域の約2割が無居住化するといわれている。また富士通総研（2019）<sup>2)</sup>によれば、東京への一極集中、地方の

疲弊に伴い、全47都道府県のうち財政力指数が0.7未満の道府県が40自治体（全体の85%）を占め財政的な自立にほど遠い状況にあることを示している。また人口減少は労働力の不足、働く場所・働き方の多様性の低下等により地方経済・社会の持続可能性の低下に結びついていると指摘している。さらに国土交通省（2014）<sup>3)</sup>によれば、日常的な生活施設はそれぞれ市場人口を必要とするが、人口減少により次々と閉鎖・撤退が続くことで大幅に生活利便性が低下することで都市の魅力を奪う結果となっている。これは、地方圏の問題だけでなく、東京圏を除いた人口減少している大都市においても同様の問題が生じている。図表2及び図表3は三大都市圏の人口推移および関西圏の大都市である神戸市の人口推移を表したものであるが、東京圏以外はいずれも人口減少に転じていることがわかる。

図表1. 人口減少がまち・生活に与える影響

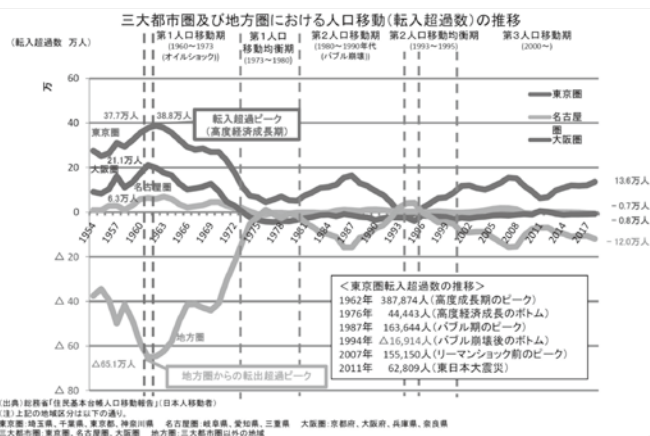


(注) 【 】内は全国（三大都市圏を除く）の施設数総数。

出典：平成26年版国土交通白書

新たな都市経営戦略としての「スポーツ・健康まちづくり」の意義と実現に向けた課題に関する考察（大島）

図表2. 都市圏の人口推移



出典：総務省

図表 3. 神戸市の人口推移



(注) 住民基本台帳による各年の人口増加

出典：神戸市「人口の動き」

## 2. 都市経営に関する理論と実践の変遷～背景となる時代の状況に合わせて

次に都市を持続・発展させることをモチーフとした「都市経営」について考察する。都市経営に関する理論は背景となる時代に合わせて変遷を繰り返してきた。我が国において都市経営に関する記述は内務官僚から東京市等の幹部に転身した池田宏の『都市経営論』（1922）や岡実の『都市経営革新の急務』（1923）が嚆矢とされる。明治憲法下の中央集権体制の中で、いずれも、当時にかわめ

て不十分であった都市行政に関する権限や財政基盤の確立、行政運営確立を求める内容であった。

その後、磯村（1955）<sup>4)</sup>等の新憲法下の理論的整理を経て、1960年代後半から各地に革新自治体が生まれ、老人医療費無料や公営交通の無料パス配布など国に先んじて独自の政策が展開される状況において、都市経営の2つの潮流が生まれた。すなわち、①財政逼迫に対応するための「減量経営」を志向する流れと②「株式会社神戸市」と呼称された神戸市を代表例とする外債発行や民間借り入れ等により資金を確保しながら外郭団体等も活用した積極的な事業展開を志向する流れである。実践的には①が主流であり、美濃部革新都政から自治省官僚出身である鈴木俊一知事への交代による財政再建路線（老人医療費など独自福祉施策の大幅削減、職員給与の切り下げ等）が実施された。一方、②については、当時のインフレーションや土地価格高騰等を背景とした借入の減価性や先行投資の優位性に着目した宮崎（1979）<sup>5)</sup>、高寄（1979）<sup>6)</sup>等の理論による積極的な事業展開がいくつかの「成功事例」とともに注目された。

その後1990年代になり、高度成長時代の終焉、バブル経済崩壊による土地等の価格下落（資産デフレ）、景況悪化による大幅な税収の減少する新たな局面となった。その状況に呼応するがごとく行政経営の効率性、効果性を高めるため企業経営の特徴（①競争原理、②顧客主義、③業績評価、④企画と実施の分離など）を活かす英国、豪州、ニュージーランド等を起源とする新行政管理論（NPM）が我が国の自治体経営の場も席卷し、理論的にも大住（1999）<sup>7)</sup>等により裏付けられた。この時代の都市経営は都市のみを対象とする独自性は奪われ、事実上、行政経営に包含された状態にあった。

現在の状況はどうか。理論的にも実践的にも都市経営は「公共経営」「地域経営」に包含されつつある。すなわち、福祉、環境、まちづくり、防災など多種多様な社会課題に対して、行政だけでは到底対応できない新たな状況の中で、市民、企業など他のセクターも総がかりで共生、協働しながら課題解決にあたらなければならないとする「新しい公共（NPC）」が理論や実践の場を席卷し

キーコンセプトとして受け入れられており、多くの自治体で都市経営＝新しい公共と位置付けられている。よって今後、都市経営を展開するにあたって、行政、企業、市民が共生・協働できる環境を整え、多様な課題解決を持続的に実践していくシステム構築がきわめて重要となる。さらには、現時点で都市における最大の課題は人口減少に起因する諸課題、その中でもジェイコブスが指摘したとおり都市たる所以を喪失させる「多様性の希薄化」をいかに防ぎ、さらには増進に転化させることである。その課題に対して有効な解決手段を提供できうとすれば、都市経営において主要なポジションを占めることになる。スポーツ・健康まちづくりがそうした主要なポジションを占めることができるか、以下で検討する。

### 3. スポーツの意義と新たな多様な価値

まず、スポーツの意義と新たに生まれてきた価値について考察する。「スポーツ基本計画」（2017年）によれば、「スポーツは『世界共通の人類の文化』である」とし、また、「スポーツの『楽しさ』『喜び』こそがスポーツの価値の中核であり、全ての人々が自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある社会と絆の強い世界を創る」としている。

一方、21世紀となり、少子高齢化、グローバル化、多様性の尊重といった社会変化が起こる中で、スポーツの「新たな多様な価値」が高まっている。国連が2005年に制定した「スポーツと体育の国際年」をきっかけとして、教育、健康、開発、平和を推進するためにスポーツと体育が重要な役割を果たす期待が急速に高まってきた。我が国においても2011年に「スポーツ振興法」が50年ぶりに改正され、青少年の育成、地域の交流、健康増進、国際交流・貢献等スポーツの多様な価値を明文化した「スポーツ基本法」が制定された。また、スポーツ基本法を実現するための「スポーツ基本計画」においても、スポーツを通しての「共生社会や健康長寿社会の実現」「多様性を尊重する世界の実現」「持

続可能で逆境に強い社会の実現」等、スポーツの新たな価値が加わった。

#### 4. 都市とスポーツの関係性

次に、都市とスポーツの関係性について考察する。原田（2002）<sup>8)</sup>によれば、都市とスポーツには歴史に根差した深い関係性がある。古代ギリシャの都市国家で行われた競技が、都市が開催するというキーコンセプトとなっている近代オリンピックの発祥であることが象徴的な事象である。さらに都市インフラの原型となったローマは諸都市にコロッセオ（円形競技場）等を建設してレベルの高いスポーツ競技を実施することで、市民に対して「する」スポーツだけでなく「みる」スポーツの場を提供し歓心を買うことで、得てして流動的な都市市民の権力への支持や忠誠心を獲得することにつなげた。世界史的に見て中世の閉鎖的な社会情勢と比較して、ローマ時代はローマ帝国という世界的な規模を持つ国家に諸民族が糾合されたこともあり、コスモポリタン（世界市民）という言葉で代表されるように、地域間、民族間の交流が活発に行われ、交流の中で大きなポジションを占めたのがスポーツであった。

その後閉鎖的な封建制度に基づく「暗黒の中世」と呼ばれる時代となり、都市もスポーツも後退を余儀なくされたが、十字軍による封建体制の綻び、ルネサンス、貿易を通じた交流の活発化等により都市が再生するにつれ、都市を中心に現代スポーツの原型ともいべきジュ・ド・ポーム（テニスの原型）等が生まれた。

近代になると、都市に富が蓄積され教育や娯楽を享受する余裕が生まれる中で、「する」ものとして経済的なメリットを必要とせず純粹にスポーツを楽しむ潮流（アマチュアリズム）と「みる」ものとしてトップアスリートの競技を楽しむ潮流（プロフェッショナリズム）が併流し、前者は近代オリンピックを頂点とした各種アマチュア競技の成長につながり、後者は「みる」ために必要な巨大なスタジアム等のインフラ整備を伴いながら野球、サッカー、バスケットボール等が1年の大半でリーグ戦などを実施することで娯楽を提供することに



つながり、現代に至っている。いずれの時代においても都市とスポーツの関連性がきわめて強いことを示している。

### Ⅲ．スポーツ・健康まちづくり実現に向けた現状と課題

#### 1. スポーツ・健康まちづくりの意義

以上で考察してきたとおり、都市とスポーツには深い関係性がある。歴史的にみれば都市および都市市民の盛衰がスポーツの盛衰の必要条件となってきた経緯はあるが、スポーツの意義が健康や生きがいなどライフサイクル全般に影響を及ぼすという状況になった今、市民がスポーツに親しむ→都市の活性化という方向の流れも力強さを増し、都市活性化とスポーツ活性化が必要十分条件となりつつあるのではないかという感がある。

そうした状況の中で、国は「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020年）において、戦略の柱として「スポーツ・健康まちづくり」を新たに設け、スポーツ・健康・まちづくり（都市活性化・都市経営・都市戦略）の関連性を明確に位置づけた。すなわち、「スポーツの力を活用して各地域が持つ多様な社会課題（地域経済の低迷等）を解決し地域経済活性化につなげる」とするものである。その背景として、①東京2020大会やワールドマスターズ2021関西等のレガシーとしてスポーツを都市活性化につなげる要請の存在や②成長産業であるスポーツ関連産業の拡大とそれが地域経済にも貢献できる仕組みの必要性、③スポーツ実施率を上げ国民の健康長寿に貢献することの意義の高まり等が挙げられている。

図表4. スポーツ・健康まちづくり



スポーツ庁「スポーツ・健康まちづくり」を元に筆者が加筆修正

## 2. スポーツ・健康まちづくりの柱

スポーツ・健康まちづくりを実現する上で、柱となる3分野がある。すなわち、①スポーツを活用した経済・社会の活性化、②スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防、③自然と体を動かしてしまいう「楽しいまち」への転換である。①については、スポーツを活用した経済の活性化策として、「地域スポーツコミッションの設置や活動支援」「アウトドアスポーツ・武道に係るインバウンド拡大の環境整備」「誰もがアウトドアに親しめる環境づくり」「スタジアム・アリーナを核としたまちづくり」「プロスポーツチーム等を活用した地域活性化」等の取り組みが考えられる。また社会全体を活性化させる起爆剤としてオリンピックやワールドカップなど世界的に注目されるスポーツイベントでのホストタウンとしての取り組みを行うとともに、地域に影響力のある大学を核とした地域貢献・地域活性化やUNIVAS（大学スポーツ協会）の活用なども考えられる。また②については、生活の中にスポーツを取り込んでいく「スポーツ・イン・ライフ」の実現や年齢、性別及び障害の有無にかかわらず誰もがスポーツに親しめる環境整備、健康・医療分野での成果連動型民間委託契約方式

（PFS/SIB）の普及促進やスポーツ・健康リテラシー向上の環境整備など健康増進・病気予防に向けた取り組みの展開が考えられる。③については、ウォーカブルシティの実現や自転車の活用推進、スポーツのしやすい公共空間づくり等によって実現していくことが考えられる。

### 3. スポーツ・健康まちづくりを推進する環境整備～スポーツ都市戦略

次に、スポーツ・健康まちづくりに取り組んでいくうえで必要な環境整備について考察する。原田（2016）<sup>9）</sup>は、スポーツ・健康まちづくりを含む都市経営の重要課題として、住民が安全かつ快適な住環境の中で日常的にスポーツに楽しみ、アクティブかつ健康的な生活を営むことのまちづくりを目指すことが必要であるとし、そのような都市を目指す取り組みを「スポーツ都市戦略」と定義している。本稿ではスポーツ都市戦略を「スポーツ・健康まちづくりを推進するうえで必要な環境整備」と位置づけることとする。原田はスポーツ都市戦略の基本コンセプトとして、①持続可能性、②モビリティ、③交流人口、④健康志向を挙げており、これらのコンセプトに基づく「成果」が都市の多様性につながっていくことが期待されるとしている。すなわち、①自然と共生したアウトドアスポーツの振興や緑豊かな屋外で行うマラソン、ジョギング、ウォーキング、サイクリングなど環境負担の少ないスポーツの持続的実施、②ウォーキングや自転車などアクティブトランスポーターションの導入などで移動が簡単なコンパクトシティの実現、③スポーツで人を動かす仕組みづくりやデスティネーションマネジメントによるスポーツツーリズムの実施による交流人口の拡大、④ちょっとした行動変容を促す工夫や多様なスポーツ関与を誘発するまちづくりによるアクティブライフスタイルの実現をスポーツの力で実現していくことが重要だとしている。これらのことが実現すれば、ジェイコブスが指摘する都市の多様性を創造していくことは言を俟たない。各種スポーツへの参加に関する調査で最も高い比率を示すウォーキングやジョギングを例にとると、①地域内での主要施設である道路が単に通行のための用途だけでなくスポーツ

を実施する場所となるという複数用途性や②歩いて移動することを前提としたコンパクト性、③まちの周遊性が高まることでショップ等の収益性の高まりとそれを前提とした建物の新陳代謝による建物多様性の拡大、④屋内だけでなく人が周遊することによりまちかどが高密度に集積することにつながるためである。

また、スポーツ都市戦略を推進するにあたって、市民や訪問者のスポーツや運動を誘発する都市環境の整備が必要となる。原田は、スポーツや運動への参加は、「建造環境」「自然環境」「社会環境」「個人的要因」に影響を受けるとしている。これらの要因を踏まえ、スポーツに親しむまちづくりを推進する環境条件として、5つのレベルを用いて4つの身体活動領域を取り巻く環境条件を示した。すなわち、①個人レベルにおいては生物的・心理的スキルレベルが重要となり、②その周りを取り囲む、日常的に活動する学校、レクリエーション、家庭、交通を含む「身体活動領域」、③さらにその周りのソーシャルサポート、社会的規範、メディアモデルといった目に見えない価値や規範による「社会・文化環境」、④アクティブなライフスタイルを誘発する空間システムであり、可視的な地物であるスポーツ・レクリエーション施設、自転車専用道路、ジョギングに適したトレイル等の「建造環境」、⑤ゾーニング、開発、建築基準、財源など建造環境に影響を与えるまちづくりの政策に関する「政策環境」を挙げている。

#### 4. スポーツ・健康まちづくりを目指すうえで必要な環境整備の現状と課題～ 神戸市を事例として

では実際に、スポーツ・健康まちづくりを目指すうえでどのようなことが進みもしくは課題として残っているのか、神戸市を事例として考察する。神戸市を選択した理由は、原田が示した環境整備を実現するためには、①一定規模以上でさまざまな政策動員が可能であること、②自然環境等スポーツを推進する条件に恵まれていること、③スポーツに関する取り組みの歴史や実績が豊富な

こと、④人口減少が続く持続的な都市経営を展開するうえで新たなまちづくりや政策実施が求められていることを考慮したことによる。神戸市のスポーツ担当部局（文化スポーツ局）を対象にインタビューを行い、スポーツ・健康まちづくりのための環境整備の現状と課題について、原田が示したスポーツとしての基本コンセプトおよび身体活動領域ごとにインタビューの内容について整理・分析・考察を行った。

## （1）スポーツ都市戦略の基本コンセプトごとの現状と課題に関する整理・分析

### 1）持続可能性に関する整理・分析・考察

神戸市の取り組みの中で原田が必要と指摘した「持続可能性」に関連する内容として、まず評価できる事象として、①自然と共生したアウトドアスポーツ（六甲山のハイキングコース、KOBE 六甲全山縦走大会の開催など）、②小学校を拠点に活動する神戸総合型スポーツクラブ活動、③各区交流大会、全市交流大会、あじさいロードレース、市民体育大会、総合体育大会、六甲シティマラソン大会、神戸マラソンなど地域に根差したスポーツイベントの持続的開催に加え、④指導者養成のためのアシスタントマネージャーの育成、こうべジュニアスポーツリーダー講習会の開催などが挙げられる。一方、残されている課題として、①サイクリングのヒルクライム大会や海を活かしたウォータースポーツ（ヨット、レガッタ、SUP等）等の普及が不十分、②地域に根差したスポーツイベントを支えるインフラである地域スポーツ施設の老朽化・利用が飽和状態、③神戸総合型スポーツクラブの低普及、低認知、④有資格スポーツ指導者、アスリート、スポーツドクター等のネットワーク未整備に加え、⑤コロナ禍によるスポーツ施設の閉館、コロナ禍によるスポーツイベントの中止が持続性に悪影響を与えているということがわかった。評価される点は、各都市に特長によって左右されるが、残された課題については、①財政難や取り組みへの理解不足、②人材不足などに加え、③コロナ禍の悪影響といった原因により共通しているものと考えられる。

## 2) モビリティ・コンパクトに関する整理・分析

神戸市の取り組みの中で原田が必要と指摘した「モビリティ・コンパクト」に関連する内容として、まず評価できる事象として、①鉄道、バスなど交通網の発達、②広域的な交通拠点（新神戸駅、神戸空港、神戸港）、③神戸マラソンを契機としたランニングコースの整備、④車道への自転車レーンの表示、⑤坂道の多い神戸での移動に対応するための電動アシスト自転車のコミュニティサイクル導入などが挙げられる。一方、残されている課題として、①車両の通過交通の過大、②公共交通（鉄道、バス）利用者の減少・経営悪化、③都心部での乗換動線が複雑、④都心部の回遊性が不十分、⑤住宅地等での無電柱化が不十分などが挙げられる。評価される点としては、交通インフラの整備や車以外の手段による道路の多目的利用などが進捗する一方、残された課題については、①財政難や②公共交通機関へのモーダルシフトの不足、③回遊性を考慮したまちづくりの遅れなどに起因しており、各都市に共通しているものと考えられる。

車道への自転車レーンの表示



コミュニティサイクル



過大な通過交通



出典：神戸市

### 3) 交流人口・スポーツツーリズムに関する整理・分析

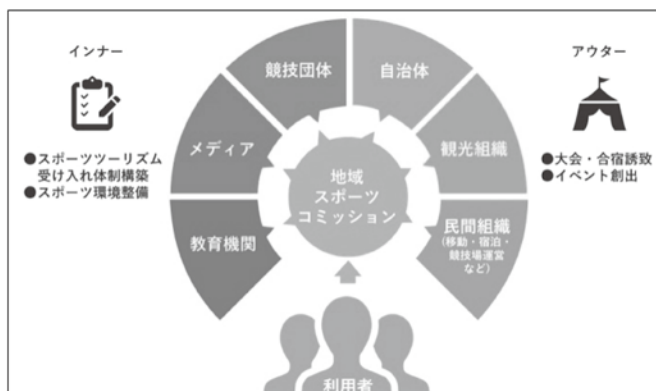
神戸市の取り組みの中で原田が必要と指摘した「交流人口・スポーツツーリズム」に関連する内容として、まず評価できる事象として、①プロ野球、Ｊリーグ、Ｖリーグ、Ｊラグビートップなどトップスポーツチームの試合開催、②市外からも多くのアスリートが参加する神戸マラソンの開催、③世界的なスポーツイベントであるワールドマスターズ大会、世界パラ陸上の開催、④神戸観光局（DMO）の交流促進事業などが挙げられる。一方、残されている課題として、①インバウンドスポーツ愛好者に対応する環境未整備、②地域スポーツコミッションの未整備とともに、③コロナ禍によるインバウンドの大幅な減少などが挙げられる。大都市としての市場のスケールメリットを活かしたプロスポーツの展開やユニバーシアード神戸大会（1985年）、フェスピック神戸大会（1989年）、サッカーワールドカップ（2002年）開催等を通じた会場整備、ノウハウ蓄積などが強みとなっている。一方、国内外で多くの都市で整備が進む地域スポーツコミッションが未整備となっていることはスポーツ都市戦略にとって大きなネックとなっている。スポーツ庁では2015年度より地域スポーツコミッションの活動を支援する事業を実施しており、第２期スポーツ基本計画で2021年度末までに、全国の地域スポーツコミッションの設置数を170にまで拡大することを目標として掲げている。同庁の調査では、2020年10月段階で、全国に159の地域スポーツコミッションを確認されている。同団体の活動内容としては、スポーツと景観・環境・文化などの地域資源を掛け合わせ、戦略的に活用することでまちづくりや地域活性化につなげる取組であり、例えば、スポーツへの参加や観戦を目的とした旅行や、スポーツと観光を組み合わせた取組である「スポーツツーリズム」、域外から参加者を呼び込む「地域スポーツ大会・イベントの開催」、国内外の大規模な「スポーツ大会の誘致」、プロチームや大学などの「スポーツ合宿・キャンプの誘致」、住民向けの「地域スポーツクラブの運営」、「健康増進・地域交流イベントの開催」などを実施している。主要課題解決に向けて必要とされる取り組みの多くを実施していることもあり、今後は、同団体の

設立の存否がスポーツ・健康まちづくりに向けた成果に大きな影響を与えるものと考えられる。

図表5. 神戸市内で活動するトップスポーツチーム

チーム名	ジャンル
ヴィッセル神戸	サッカー・Jリーグ
INAC 神戸レオネッサ	女子サッカー・なでしこリーグ
デウソン神戸	フットサル・Fリーグ
アルコ神戸	女子フットサル
神戸製鋼コベルコスティーラーズ	ラグビー・トップリーグ
エレコム神戸ファイニーズ	アメリカンフットボール・Xリーグ
久光スプリングス	女子バレーボール・Vリーグ
オリックス・バファローズ	野球・パ・リーグ

図表6. 地域スポーツコミッションの構成



出典：日本スポーツツーリズム推進機構ホームページ

#### 4) 健康志向・アクティブライフスタイルに関する整理・分析・考察

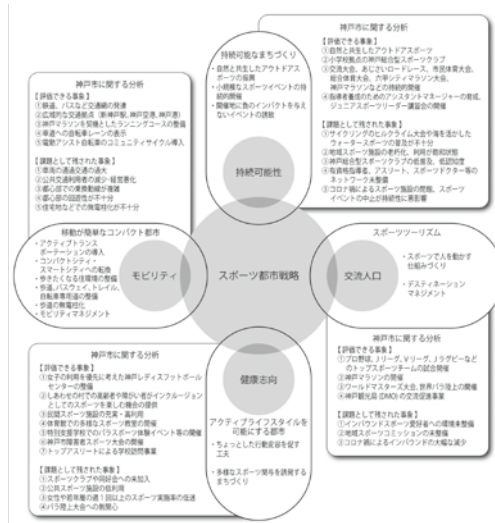
神戸市の取り組みの中で原田が必要と指摘した「健康志向・アクティブライフスタイル」に関連する内容として、まず評価できる事象として、①女子の利用を優先に考えた神戸レディスフットボールセンターの整備（女子スポーツの推進）、②フェスピック神戸大会の会場となったしあわせの村での高齢者や障が



新たな都市経営戦略としての「スポーツ・健康まちづくり」の意義と実現に向けた課題に関する考察（大島）

い者がインクルージョンとしてのスポーツを楽しむ機会の提供（シニアスポーツのメッカ等）、③民間スポーツ施設の充実・高利用（主として健康維持に活用）、④体育館での市民ニーズを取り入れた多様なスポーツ教室の開催、⑤特別支援学校でのパラスポーツ体験イベント等の開催、⑥神戸市障害者スポーツ大会の開催、⑦トップアスリートによる学校訪問事業が挙げられる。一方、残されている課題として、①スポーツクラブや同好会への未加入が高回答（約6割）、②公共スポーツ施設の低利用、③女性や若年層の週1回以上のスポーツ実施率の低迷、④パラ陸上大会への無関心が挙げられる。高い健康志向を背景とした健康やアクティブライフとした市民へのスポーツ体験の場を女性、高齢者、障がい者といった一般的にスポーツになじみにくいとされている層へインクルージョンとして広げようとする取り組みは評価されるが、一方で、依然としてスポーツへの意識や参加度が低いままになっていることは課題であり、これらは多くの都市で共通の課題となっていると考えられる。

図表7. スポーツ都市戦略を構成する基本コンセプトの現状・課題



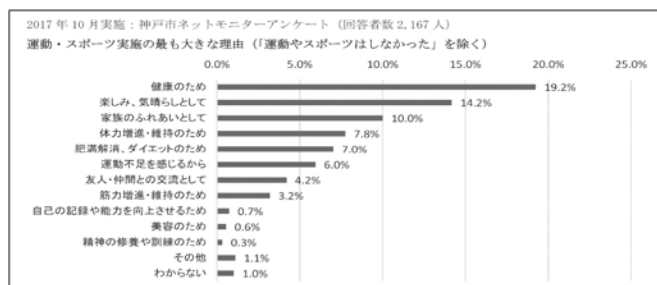
出典：原田宗彦「スポーツ都市戦略」（神戸市に関する分析は筆者が加筆）

## （2）スポーツ都市実現に必要な身体活動領域を取り巻く環境条件ごとの現状と課題に関する整理・分析

### 1) 個人～生理的・心理的スキル（アンケート結果等を踏まえて）

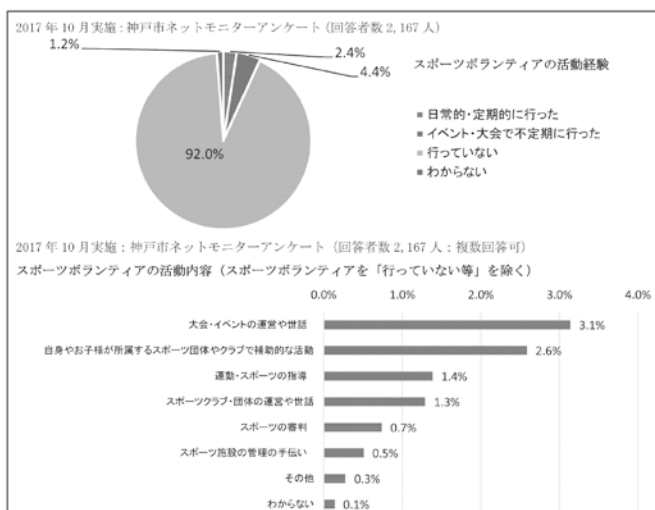
神戸市の現状の中で原田が環境条件として指摘した「個人～生理的・心理的スキル」に関する内容として、まず評価できる事象として、①運動・スポーツの目的で「健康」が最多回答、②運動・スポーツの目的で「楽しみ・気晴らし」が高回答、③教育において子どもが健やかな体の育成・体力向上の機会を得ることが高回答等が挙げられる。一方、残されている課題として、①スポーツボランティアへの消極性、②神戸総合型スポーツクラブの低認知、③スポーツクラブや同好会への未加入が高回答、④女性や若年層の週1回以上のスポーツ実施率の低迷、⑤コロナ禍による外出抑制、⑥自分や家族の健康が不安が高回答、⑦子どもが屋外での遊び・自然に親しむ活動の機会の減少、⑧公園のスポーツ・健康づくりに関する低利用、⑨運動不足が高回答等が挙げられる。全体として、スポーツへの意欲は高いものの行動につなげていない実態がうかがわれる。

図表 8. スポーツ実施の最も大きな理由



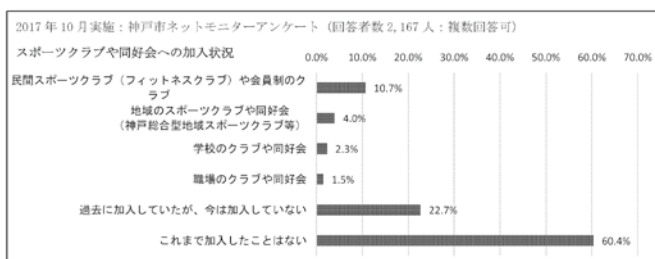
出典：神戸市ネットモニターアンケート

図表9. スポーツボランティアの活動経験・内容



出典：神戸市ネットモニターアンケート

図表10. スポーツクラブや同好会などへの加入状況



出典：神戸市ネットモニターアンケート

## 2) 社会・文化環境

神戸市の現状の中で原田が環境条件として指摘した「社会・文化環境」に関する内容として、まず評価できる事象として、①まちとしての高いブランド、②地域の様子・雰囲気への満足、③我が国のスポーツ発祥の地（サッカー、ゴルフ等）、④スポーツの歴史、⑤スポーツ強豪校、⑥観光産業、⑦スポーツ産業

の存在、⑧交通事故件数の減少、⑨ソーシャルインクルージョンが挙げられる。一方、残されている課題として、①自治会未加入増加などコミュニティの希薄化、②自転車交通マナーの低下（スマホのながら運転など）、③人口減少、④地域経済の停滞が挙げられる。我が国の中でもいち早く西洋文化に触れ、同時に輸入された近代スポーツの発祥となり、スポーツの先進地として活動してきた歴史が評価される一方、人口減少・高齢化・地域経済の停滞等によりスポーツを楽しむ基盤が弱体化していることがうかがわれる。

### 3) 建造環境

神戸市の現状の中で原田が環境条件として指摘した「建造環境」に関する内容として、まず評価できる事象として、①総合運動公園（野球場、陸上競技場）、②サッカー場（ノエビアスタジアム）、③女子サッカー場（神戸レディスフットボールセンター）、④中央体育館および各区体育館、⑤ポートアイランドスポーツセンター（プール、スケートリンク等）、⑥王子スポーツセンター（体育館、テニスコート等）、⑦人工スキー場、⑧民間スポーツ施設などのスポーツ施設が充実しているとともに、⑨交通利便性（陸・海・空の結節点）、⑩海・山・川・田園・街の緑などの恵まれた自然、⑪エンタテインメント（文化・芸術等）、⑫観光資源（有馬温泉、南京町、神戸港、北野地区等）、⑬スポーツに利用可能な海（須磨海岸）、山（ハイキングコース等）、⑭河川敷の親水空間の整備（ウォーキング、ランニングコースなど）、⑮スポーツが可能な広大な公園、⑯山麓リボンの道、太陽と緑の道、⑰歩道上のオープンカフェ、⑱スポーツ産業（アシックス等）など有形無形の都市資源の存在が挙げられる。一方、残されている課題として、①都心部を回遊するためのインフラが不十分、②都心部での乗換動線が複雑、③広域交通拠点間の公共交通ネットワークが不十分、④スポーツ施設の老朽化、⑤住宅地等での無電柱化が不十分、⑥車両、自転車、歩道の通行分離が不十分な点が挙げられる。

図表11. 歩道上のオープンカフェ

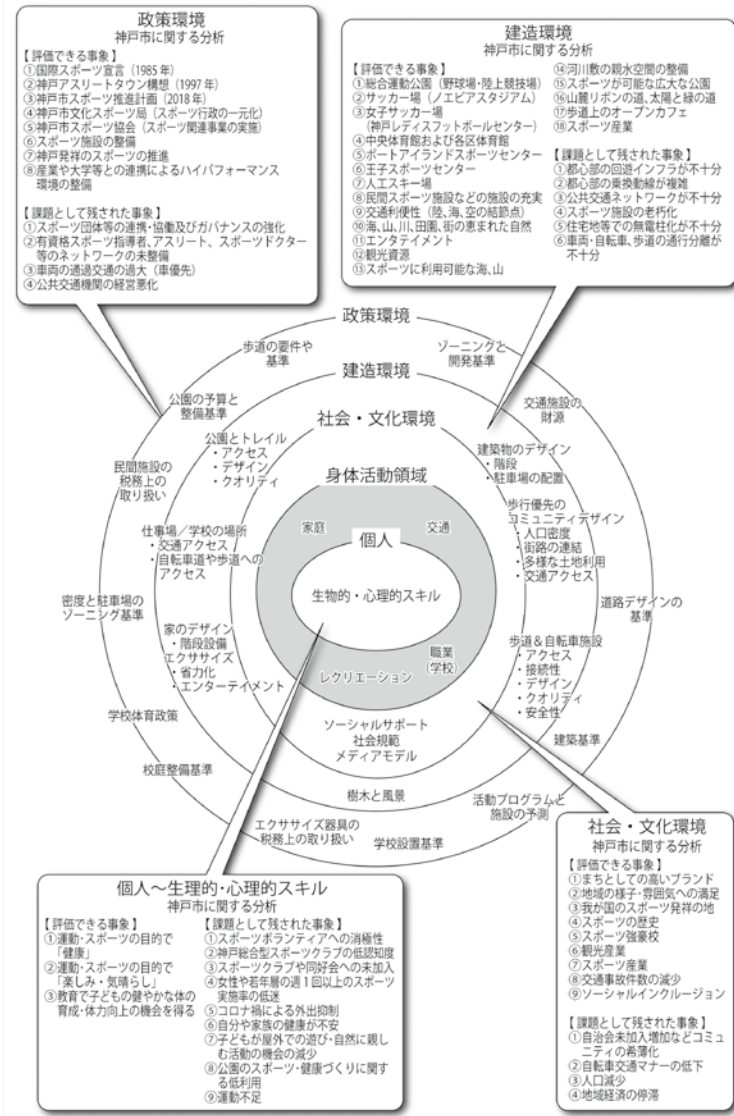


出典：神戸市

#### 4) 政策環境

神戸市の現状の中で原田が環境条件として指摘した「建造環境」に関する内容として、まず評価できる事象として、①国際スポーツ宣言（1985年）、②神戸アスリートタウン構想（1997年）、③神戸市スポーツ推進計画（アクティブシティこうべプラン、2018年）などの理念や計画の策定、④神戸市文化スポーツ局（スポーツ行政の一元化）、⑤神戸市スポーツ協会（スポーツ関連事業の実施）などの組織・体制の整備、⑥スポーツ施設の整備、⑦神戸発祥のスポーツの推進、⑧産業や大学等との連携によるハイパフォーマンス環境の整備などの政策の展開が挙げられる。一方、残されている課題として、①スポーツ団体等の連携・協働およびガバナンスの強化、②有資格スポーツ指導者、アスリート、スポーツドクター等のネットワークの未整備、③車両の通過交通の過大（車優先）、④公共交通機関の経営悪化などが挙げられる。

図表12. 政策環境：評価できる事象、課題として残された事象



出典：原田宗彦「スポーツ都市戦略」(神戸市に関する分析は筆者が加筆)

## Ⅳ. スポーツ・健康まちづくり実現に向けた考察 ～都市に共通する課題解決に向けて

### 1. スポーツ・健康まちづくり実現に向けた主要な課題

以上、原田が示したスポーツ都市の基本コンセプトおよび必要とされる環境条件について、神戸市を事例としてスポーツ都市を目指した現状と課題についてみてきたが、全体的には、評価できる点は各都市の特徴を生かしながら取り組まれていることが多い一方、課題として挙げられた点は、神戸市に関わらず多くの都市で共通して生じていることではないかと考えられる。よってスポーツ都市を実現するスタートラインにつく基本的な戦略は、限られた都市経営資源に制約を受けながら、効果的に課題を解決していくことが求められる。具体的には、以下の主要課題を解決する必要がある。

- ・スポーツのすそ野の拡大（参加意識・行動）
- ・特に、女性、子ども、高齢者、障がい者のスポーツへの参加の拡大
- ・人口減少・高齢化への対応
- ・地域経済の低迷
- ・コミュニティの希薄化
- ・スポーツ関連施設の老朽化および施設建設や更新に向けた財源の確保
- ・スポーツに適したまちづくり
- ・行政・企業・市民の協働
- ・コロナ禍の影響

### 2. スポーツ・健康まちづくりの効果～ヴィッセル神戸を例にして

今回ヒアリングの対象とした神戸市は、1995年の阪神・淡路大震災により壊滅的な被害を受けた。特に、兵庫区や長田区など市街地西部において戦災を受けなかったインナーシティ地域で大規模な火災も発生し、多くの人命が失われ

るとともに住宅等が倒壊した。こうした時期にJIに所属するプロサッカーチーム「ヴィッセル神戸」が兵庫区に誕生した。ノエビアスタジアムをホームスタジアムにして、チームスローガン「トモニコウ」を掲げ、地域とともに震災後を歩んできた。地域貢献活動に積極的に取り組んでおり、たとえば毎年神戸市内全小学校を選手たちが訪問し、サッカーボールをプレゼントする「GOAL for SMILE プロジェクト」や児童との対話を通じて、夢を持つことの大切さを伝える学校訪問授業「夢で逢えたら」等を実施している。そうした活動を通じて、チーム愛、地元愛が醸成され、定住が進み、ホームタウンである兵庫区は、震災により大きく落ち込んだ人口が着実に回復している。スポーツの力によりまちづくりが進んだ好例である。こうした取り組みが展開されることにより、多くの都市が消滅の危機から「復興」することが期待される。

図表13. 神戸市兵庫区の人口推移（1980年～2020年）



出典：総務省国勢調査

## V. おわりに

以上本稿では、人口減少という未曾有の都市問題に直面しながら持続的な都市経営を実施していくうえで、都市の興亡と歴史的に結びつきが強く都市にとって必須の要素である多様性を生み出すスポーツの重要性を検証し、高齢化等による健康への関心の高まり等も踏まえ、スポーツ・健康まちづくりを目指していくうえで解決すべき課題とその解決策について考察してきた。こうした取



り組みはまだ歴史が浅く蓄積が少ないこともあり、成果についても十分な検証はできない状況にある。しかしながら、地方を中心に都市経営を行っていくうえでの経営資源である、人材、施設、資金等が十分に確保することが困難な時代にあっては、都市内の経営資源を総動員する名目「人々の健康づくりとまちづくり」のあるスポーツは、最有力の共有目的となる可能性を秘めている。引き続き都市とスポーツに関する研究を進め、都市の活性化に結び付けていくことが重要な研究分野として成長し、地域社会の発展に貢献することを確信している。

#### 【謝辞】

インタビュー調査にご協力いただいた神戸市文化スポーツ局スポーツ企画課様に感謝申し上げます。

#### 〔参考文献〕

- 1) 国土審議会「『国土の長期展望』中間とりまとめ」2011年、国土交通省
- 2) 富士通総研「地域・地方の現状と課題」2019年、(株)富士通総研
- 3) 国土交通省「平成26年版国土交通白書」2014年、国土交通省
- 4) 磯村英一「都市経営」1955年、誠信書房
- 5) 宮崎辰雄「都市の経営：市長に何ができるか」1979年、日本経済新聞社
- 6) 高寄昇三「地方自治の経営」1979年、学陽書房
- 7) 大住荘四郎「ニュー・パブリックマネジメント―理念・ビジョン・戦略」1999年、日本評論社
- 8) 原田宗彦「スポーツイベントの経済学」2002年、平凡社
- 9) 原田宗彦「スポーツ都市戦略」2016年、学芸出版社
- 8) 神戸市「神戸市スポーツ推進計画」2019年、神戸市
- 9) 神戸市「ネットモニターアンケート調査」神戸市ホームページ

